

## 平成20年第13回経済財政諮問会議議事要旨（抄）

平成20年5月23日

（増田議員）

「経済成長とICT」という資料を提出しているが、ICT産業は日本の実質GDP成長の4割を牽引している。特に1ページ目の右側に書いてあるが、成長がマイナス成長のときにもICT産業はプラスで、成長を引き上げる効果を持っている。それは地方、各地域においても同じようなことがあったということである。ICT産業についてこれから強化を図っていく必要があると思う。詳細は省略するが、お示しいただいた成長戦略の中で、「世界最先端のIT国家化」という部分がある関係であろうと思う。ここの部分で電子政府への取組みについて書いているが、官の利活用促進と合わせて、民の利活用促進も両輪としてやはり進めていく必要があるだろう。

3ページ目に、今日、総務省で発表した『ICT成長力強化プラン』のポイントがあるが、特に世界最先端のICT基盤の戦略的活用といった、より大きな枠組みで経済成長戦略の中に、官のみならず民の利活用促進というものを入れ込むことが適切ではないかと思う。特に、国際的な標準化の問題や、我が国においても、これからの地デジの関係で、どれだけ市場が活性化されるかといった、国内外を見渡したさまざまな牽引のカギがあるので、そうしたことをこの経済成長戦略の中にまた十分入れ込んでいく必要があるのではないか。詳細の説明は省略する。

（丹羽議員）

皆さん御存知のように、人口が減少する日本の中で、資源を持たない日本が成長するのは人と技術の強化しかないと思うが、その具体的方策の1つとして、大きなビジネスリスクをとって新しい事業に挑戦するベンチャー企業というものが、経済成長、イノベーションの重要な源泉の1つであると思う。しかし、欧米に比べると日本の開業率は依然低い水準にとどまっています。日本が5.1%、アメリカが10.2%、英国が10%、フランスが12%ということである。そういう低いところにとどまっているので、平成20年度税制改正でエンジェル税制の抜本強化がなされた。しかし、ベンチャー企業の創出、成長のための環境整備を一層進めていく必要があると思うので、この件についても「骨太」に是非表記をしていただきたい。

（御手洗議員）

今まで何回も言われてきたが、経済成長力を高めるためには、国際的にも評価が高い日本の技術開発力を更に徹底して強化すべきである。先日発表されたIMDの2008年の国際競争力ランキングでも、日本の総合順位は55か国中22位と低迷しているが、研究開発投資額や特許件数などの「科学技術インフラ」の項目では2位と評価が高くなっている。この技術開発力の高さを維持するためには、研究開発の促進

税制などを一段と充実させ、甘利議員も述べたが、開発成果の知的財産権の保護や事業への活用を促すことが重要である。また、民間では対応できないような最先端の基盤技術については、政府が一体となって集中的な投資を行い、将来の成長の源泉を生み出していただく必要がある。

もう一点。たとえ日本の技術力が高くても、それを生かした製品やビジネスを受け入れてもらいやすい市場を長期的な視点に立って育てておかないと、経済成長を持続することはできないと思う。EUなどがそうだが、長期的な戦略に基づき広大な地域市場を生み出す一方で、標準化や環境規制などの政策で域外市場の取り込みを進めている。日本でも福田総理が昨日の講演で示された「5つの約束」や「アジア経済・環境共同体構想」などを軸にして、将来の市場獲得を見据えた世界戦略を練り上げていく必要があると思う。

(八代議員)

先ほど説明を省略したが、この成長戦略は非常に多様な内容を含んでいる。ただ、その中で一番大事なのは生産性を上げていくことである。財政赤字を抱えている我が国では、財政に頼らずに一人当たりの生産性を上げていく。そのために、先ほど丹羽議員も述べた起業ということが大事であるが、同時に転廃業を円滑に進める仕組みとのセットで起業を構築していく必要があるのではないかと。それが生産性の向上に結びつくのではないかと。

(伊藤議員)

海外市場の獲得は勿論重要であるが、こちらからは海外の市場を獲得していただくということとはできない。海外の企業が日本の市場を獲得するということも重要になる。その相互の関係だと思う。アジアの経済と共同体であるということは、やはりアジアの経済とEPAを強固なものにしていく、クリーンなEPAを結んでいくということが非常に重要な点であると思う。これについて、一層我々自身の努力が必要であると感じる。

(甘利議員)

先ほど増田議員から「ITによる産業変革」の御指摘をいただいた。経済成長戦略として製造業、サービス業を始め、あらゆる産業のITによる競争力強化は重要である。それぞれの産業所管官庁が重要課題として取り組んでできているところであるが、今後更にIT本部等の場で連携を強化してまいりたい。

(以下省略)